

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,371,118</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,923,955</b>
現金及び預金	1,887,752	買掛金	145,688
受取手形	6,704	短期借入金	992,000
売掛金	682,517	未払金	59,518
有価証券	21,786	未払法人税等	75,834
商品	1,297	未払消費税等	24,274
製品	295,179	未払費用	432,970
原材料	392,296	前受金	42,961
未着原料	33,550	預り金	87,011
仕掛品	88,694	賞与引当金	59,626
貯蔵品	27,740	その他	4,071
前払費用	22,289		
繰延税金資産	347,098	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,954,093</b>
短期貸付金	186,402	長期借入金	614,000
未収入金	333,041	退職給付引当金	647,214
その他	45,206	役員退職慰労引当金	48,500
貸倒引当金	△ 440	預り保証金	386,603
		繰延税金負債	255,714
		その他	2,060
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,904,944</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,878,049</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,662,812</b>	<b>資 本 の 部</b>	
建物	792,876	<b>資 本 金</b>	<b>1,524,460</b>
構築物	106,015	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,367,277</b>
機械装置	630,170	資本準備金	2,366,732
車輛運搬具	1,878	その他資本剰余金	545
工具器具備品	58,015	自己株式処分差益	545
土地	2,073,856	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,970,854</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>99,272</b>	利益準備金	334,865
借地権	41,806	任意積立金	5,070,000
施設利用権	2,731	配当準備積立金	380,000
ソフトウェア	54,734	研究開発積立金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,142,859</b>	別途積立金	4,590,000
投資有価証券	5,016,422	当期末処分利益	565,989
子会社株式	0	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>1,080,457</b>
出資金	1,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 545,036</b>
長期貸付金	1,095,979		
その他	479,755	<b>資 本 合 計</b>	<b>10,398,013</b>
貸倒引当金	△ 450,297	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>14,276,063</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,276,063</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 自平成17年 4月 1日  
至平成18年 3月 31日 〕

(単位：千円)

経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		11,652,679
営 業 損 益 の 部	営 業 費 用		
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,209,631 2,175,746	11,385,377
営 業 利 益			267,301
損 益 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 受 取 配 当 金 有 価 証 券 利 息 為 替 差 益 そ の 他	17,766 57,031 52,008 15,063 <u>27,184</u>	169,054
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息 そ の 他	18,319 6,224	24,543
経 常 利 益			411,812
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 投 資 有 価 証 券 償 還 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 合 理 化 助 成 金 そ の 他	302 29,955 4,400 147,332 51,000 <u>5,607</u>	238,597
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 売 却 損 減 損 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 事 業 構 造 改 革 費 用	9,931 394 113,120 39,639 20,813	183,900
税 引 前 当 期 純 利 益			466,510
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		159,960	
法 人 税 等 調 整 額		80,731	240,692
当 期 純 利 益			225,817
前 期 繰 越 利 益			340,171
当 期 未 処 分 利 益			565,989

## 注 記

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 先入先出法による原価法
  - 製品 同上
  - 原料 同上
  - 未着原料 同上
  - 仕掛品 同上
  - 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準
  - 時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
    - 建物 3～50年
    - 機械装置 2～16年
  - 無形固定資産 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
5. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の利息

### (ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が106,566千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

#### 貸借対照表関係

1. 子会社に対する金銭債権・債務
  - 短期金銭債権 287,860千円
  - 長期金銭債権 400,000千円
  - 短期金銭債務 11,971千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造機器及び事務用電子計算機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産
  - 投資有価証券 291,387千円
5. 保証債務 3,044,565千円
6. 発行済株式及び自己株式
  - 発行済株式の種類及び総数 普通株式 29,748,200株
  - 自己株式の種類及び数 普通株式 2,418,230株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限  
資産の時価評価により増加した純資産額 1,080,457千円

#### 損益計算書関係

1. 子会社との取引高
  - 売上高 1,274,090千円
  - 仕入高 104,500千円
  - 販売費及び一般管理費 58,371千円
  - 貸付金回収 478,000千円
  - 事務代行収入 1,142千円
  - 受取利息 1,669千円
2. 1株当たり当期純利益 8.01円

#### 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県富士郡芝川町	舞茸製造設備	機械装置、建物及び土地他

当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。舞茸市況の低迷、収量の低下により、食品物資事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,120千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物	70,218千円
機械装置	26,112千円
その他	16,789千円
合計	113,120千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。

#### 4. 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は、以下のとおりであります。

畜産物事業撤退費用	139,540千円
舞茸事業撤退費用	<u>24,656千円</u>
小計	164,197千円
事業構造改革引当金(目的使用)	<u>143,384千円</u>
差引	<u>20,813千円</u>

#### 税効果会計関係

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

###### 繰延税金資産

賞与引当金否認額	24,267千円
未払事業税否認額	7,864千円
事業構造改革費用否認額	296,567千円
その他	<u>18,399千円</u>
繰延税金資産合計	<u>347,098千円</u>

(固定の部)

###### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	184,635千円
退職給付引当金否認額	263,416千円
役員退職慰労引当金否認額	19,739千円
投資有価証券評価損否認額	52,031千円
子会社株式評価損否認額	8,140千円
減損損失否認額	43,372千円
その他	<u>21,731千円</u>
繰延税金資産小計	593,067千円
評価性引当額	<u>△129,549千円</u>
繰延税金資産合計	463,518千円

###### 繰延税金負債

株式等評価差額金	<u>719,232千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>255,714千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
住民税均等割	1.0%
評価性引当額の増加	10.4%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6%</u>

#### 退職給付会計関係

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職年金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格退職年金制度）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	814,631千円
年金資産残高	<u>△183,354千円</u>
未積立退職給付債務	631,277千円
未認識数理計算上の差異(債務の減額)	<u>15,936千円</u>
退職給付引当金	<u>647,214千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	35,714千円
利息費用	15,139千円
期待運用収益	△662千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>429千円</u>
退職給付費用	<u>50,621千円</u>

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

---

(注) 貸借対照表、損益計算書及び注記事項の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。